

日本ボランティアチェーン協会 パネルディスカッション

パネリスト（順不同、敬称略）

平野 実 全日本食品株式会社 代表取締役社長

牧野 達 コスモス・ベリーズ株式会社 代表取締役社長

佐藤 明宏 株式会社ジョヴィ 専務取締役

モデレータ

坂下 哲也 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会 常務理事

- 人口減少の中で、機械化できるところ、デジタル化できるところは対応し、生産性を上げる事が全ての産業において急務になっています。
- また、2022年電子帳簿保存法、2023年10月インボイス、2026年電子債券の施行は、非競争領域のデジタル化も要請しています。
- 日本ボランタリーチェーン協会（以下、「VC協会」）は、独立小売店が同じ目的を持った仲間達と組織化し、チェーンオペレーションを展開する事を目的に設立されています。
- チェーンオペレーションの合理化にはデジタル化は不可避であり、喫緊の課題でもあります。
- 今回のパネルディスカッションは各分野の経営の視点で、現在取り組んでいる方々からお話を頂き、参加される方々に、①気づき、②これから取り組むためのヒント、③現在取り組んでいる見直しなどの参考となるものを提供します。
- また、同じ志を持つ参加者がいれば、VC協会活動への参加を呼びかけます。
- 更に、国に対して、必要な支援を呼びかける場にしていきます。

モデレータからの主旨説明

- (一財) 日本情報経済社会推進協会 (**JIPDEC**) 常務理事
【所管】電子情報利活用研究部・認定個人情報保護団体
 - ・ 芝浦工業大学 情報通信工学科 非常勤講師 (通信システム設計論)

■ 日頃やっている業務

- 電子情報の保護と利用に関する基盤整備の企画・推進
 - ・ G空間 (地理空間情報)、IoT (Internet of Things)、ブロックチェーン (分散型台帳技術)、PDS (Personal Data Store)、デジタル・トランスフォーメーションなど
- データの利用やプライバシー保護に関する制度研究など

■ 政府委員等

- 静岡県デジタル戦略顧問
- スーパーシティ/スマートシティの相互運用性の確保等 に関する検討会委員
- 国立研究法人審議会臨時委員 (JAXA部会 部会長)
- 準天頂衛星システム事業推進委員会委員
- ISO/TC211 (GIS)、TC307 (ブロックチェーン)、TC321 (ECノミー) 委員など



■ 最近の著作

- 「信頼に基づくデータ流通の基盤に関する考察」 (畠山久志監修『デジタル化社会における新しい財産的価値と信託』、商事法務、2022)

■ その他

- (一社) JcoMaaS理事、(一社) ピープルアナリティクス&HRテクノロジー協会理事 など。

- 2020年 日本の女性の50%が50歳以上になった。
 - 総務省 2020年10月1日現在の50歳以上の女性人口は概算で3249万人
49歳以下人口の3212万人と逆転。

- 2025年 東京の人口減少が始まる。
(東京都政策企画局 <https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/actionplan-for-2020/plan/pdf/gaiyou4.pdf>)

- 2027年 認知症患者が700万人を超える。
(介護する側・される側両者が認知症というケースが増加)
(厚生労働省「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」、2015年)

- 2030年 80%の都道府県が客不足になる。
 - 地方：大学、老人ホーム、救急病院、映画館、ファストフードなどが急激に減少。
 - 限界集落では銀行や一般病院が無くなる。
(令和2年版 厚生労働白書)

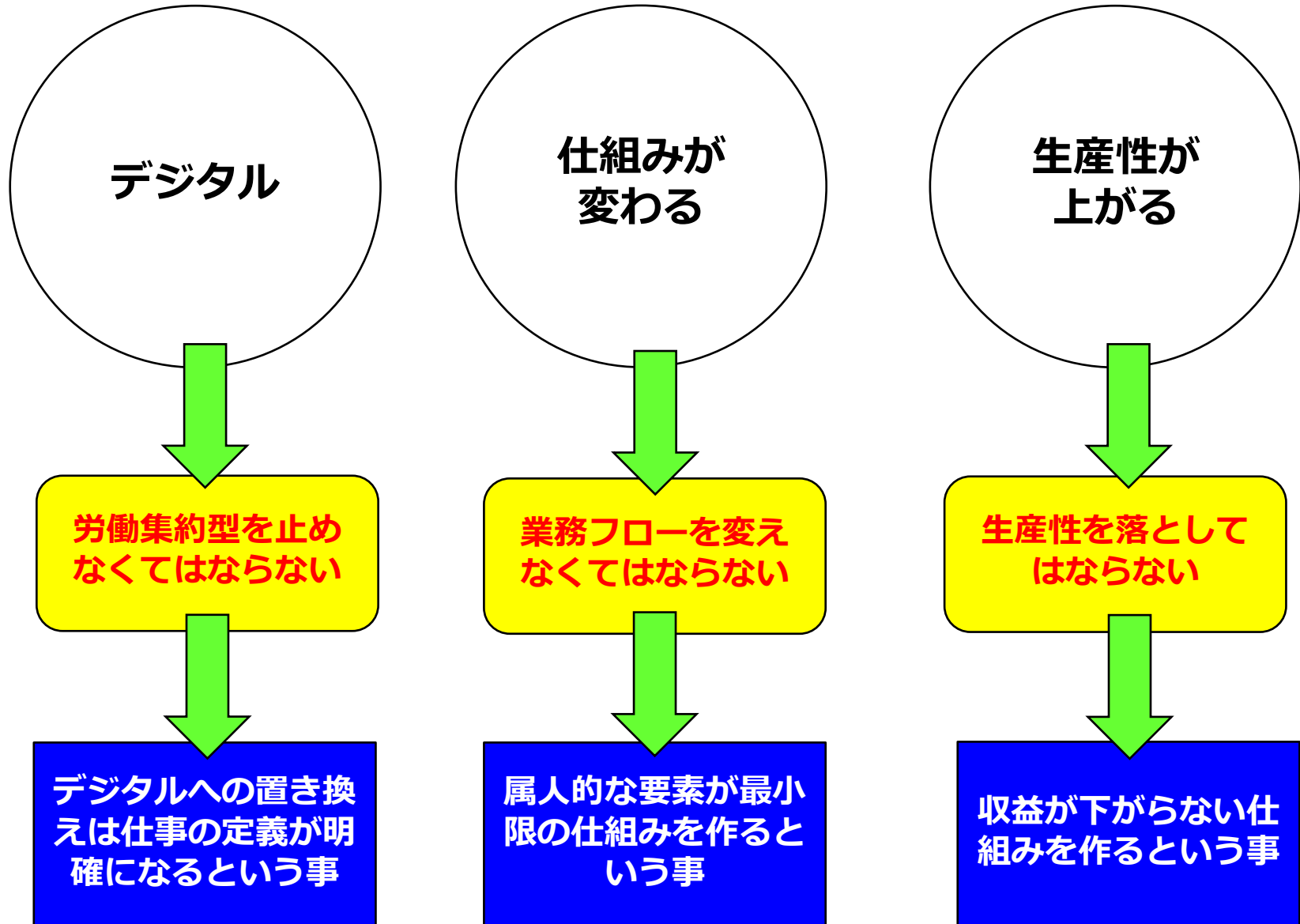
【取り組み例】強制的に業務フローを変える

■ コンカー社

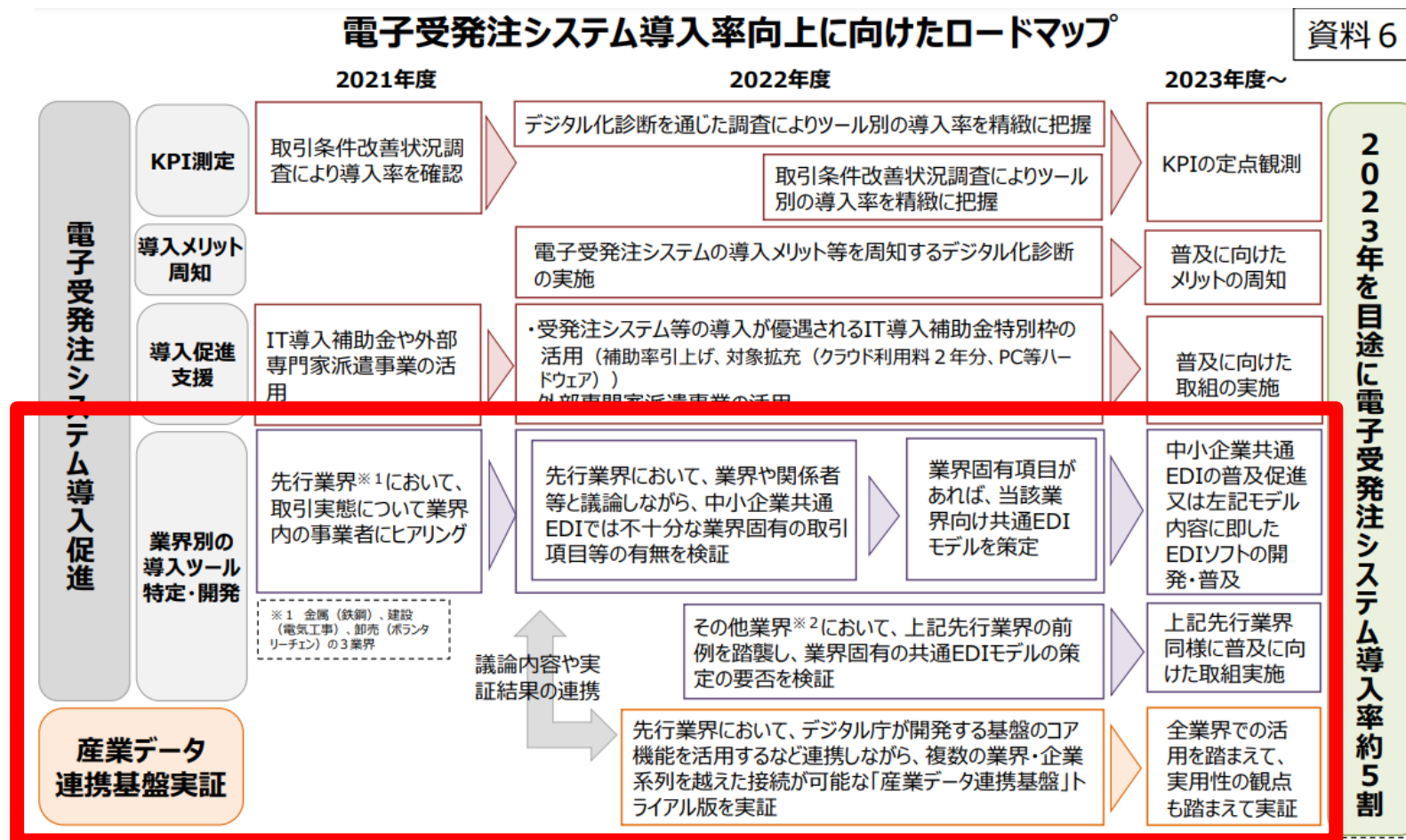
出張予約から精算までを一気通貫で管理する「Concur Travel & Expense」を提供。

- 導入する企業は規定類や、組織なども変更。(カスタマイズはしない。)
 - 平均20%コストを削減。





■ 中堅企業・中小企業・小規模事業者の活力向上のための関係省庁連絡会議・中小企業等の活力向上に関するWGの資料。（2022年2月20日）

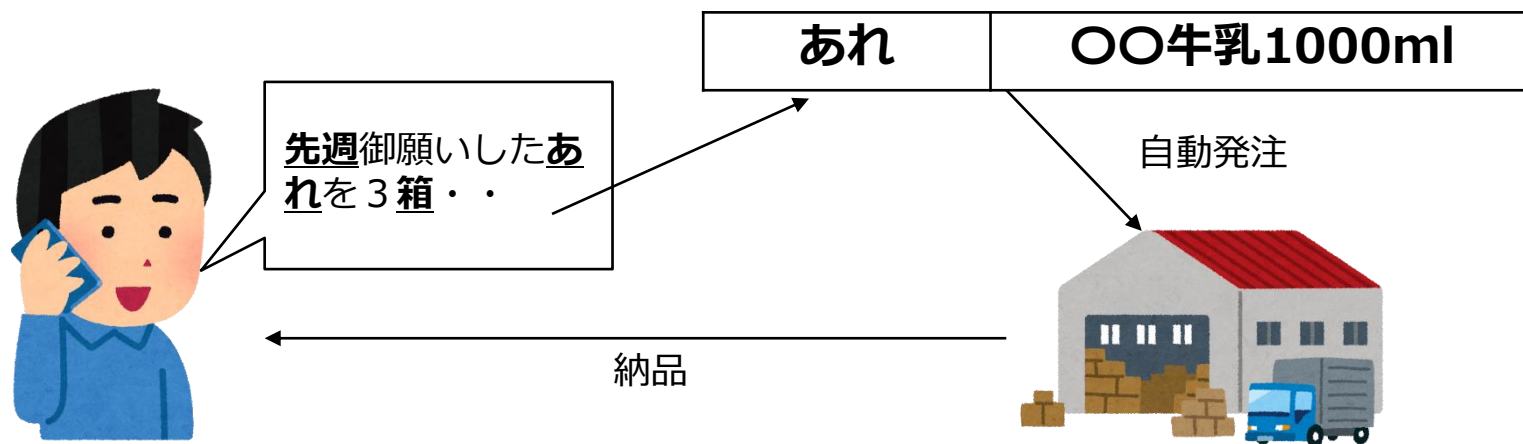


※2 電子受発注システムの導入に適している業界の考え方

- ・単発あるいは頻度の低い取引ではなく、取引がある程度固定化されていて、かつある程度の量が発生し、繰り返されるような場合が生産性向上の観点からは有効。
 - ・受発注内容などの契約条件について書面等による明示、交付することは、取引適正化においても求められており、EDI導入はその観点からも有効。
- 継続的な取引が存在し、取引適正化の要請も存在するサプライチェーンが構成されている業界を対象業種とすることが適当。（自主行動計画が策定されている業界においては、サプライチェーンが構築されている業界構造にあると考えられる。）※中小企業共通EDIの活用実績が全くない業界は、対象に含めないこととする。

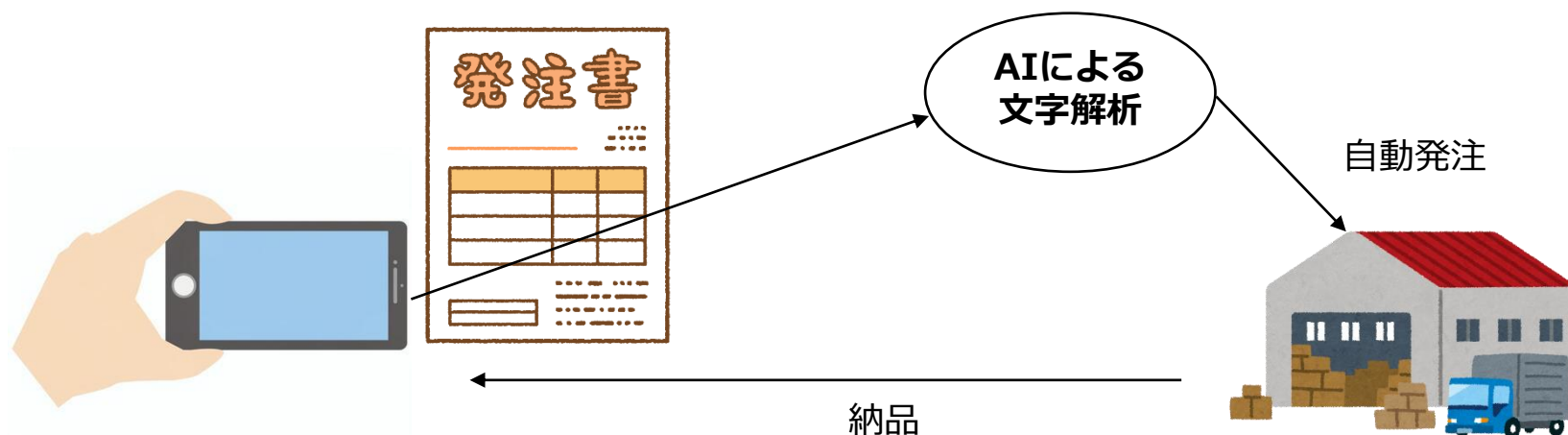
■ 「先月持ってきてもらったものと同じものを…」

➤ 音声認識技術を使う。

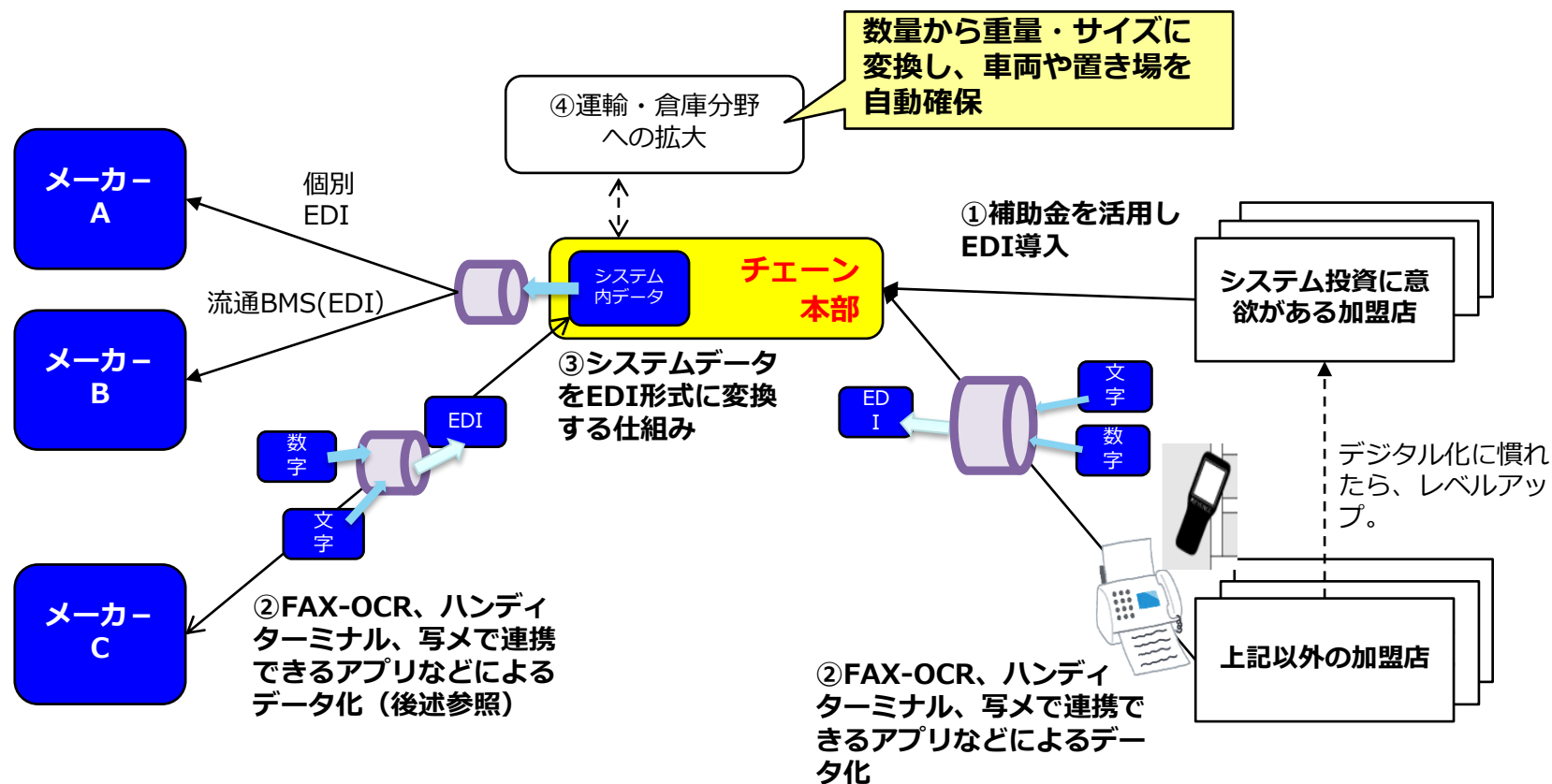


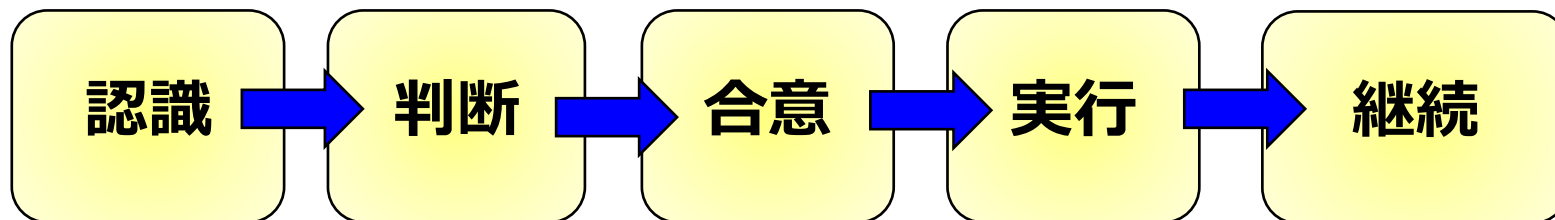
■ パソコンは苦手だが、歩きスマホはできる。

➤ 画像認識技術を使う。



- 既存の支援策の活用 システム投資に意欲のある加盟店（①）
 - IT導入補助金など政府支援策を活用し、デジタル化を推進
- 新たな施策の検討：上記以外の加盟店（②）、チェーン本部（③）
- 更に、拡大分野（運輸、倉庫等）の検討（④）を推進。





- デジタル化の必要性に気付いてもらう。
- 仲間の取り組みを参考に、これからの取り組みに活かしてもらう。
- 今取り組んでいる事があれば、仲間の取り組みを参考にしてもらう。
- 志が同じ仲間がいれば、活動に参加してもらう。
- 国等へ必要な支援の声を上げる。